

事業の概況（北都銀行）

業績の概況（平成22年度）

（経営環境）

当連結会計年度の日本経済は、市場金利や為替相場などの影響を受けながらも、海外の景気回復などを背景に生産面を中心に持ち直しの動きを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動が停滞し、景気の先行きに懸念が生じております。

当行の主たる営業エリアにおいては、物資や原燃料調達の制約により、生産活動のみならず消費活動にも影響が及んでおり、今後の景気動向を注視する必要があります。被災地域の復旧・復興に向け、長期的なビジョンの下で官民一体となった取り組みが必要であり、地域金融機関にも地域の復興に向けた資金供給機能の発揮、金融の円滑化に向けた取り組みがこれまで以上に期待されている状況です。

（業績）

このような環境の下、当行は金融サービスの一層の充実と経営体質の強化に努め、以下のとおりの業績となりました。

金利環境の変化から貸出金利息や金融派生商品収益が減少した一方で預り資産関連の役務取引等収益や債券売却益が増加しました。当連結会計年度の連結経常利益は、前連結会計年度比4億44百万円（25.1%）増加の22億12百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度比5億57百万円（53.3%）増加の16億3百万円となりました。また、当行グループの中心である当行単体の経常利益は前事業年度比3億71百万円（22.8%）増加の20億円、当期純利益は前事業年度比3億79百万円（36.7%）増加の14億12百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、8.90%となり前連結会計年度末比2.76ポイント低下しました。また、単体自己資本比率（国内基準）は、8.44%となり前事業年度末比2.87ポイント低下しました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、545億82百万円の収入（前連結会計年度比45億79百万円増加）となりました。主に預金及び譲渡性預金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、209億9百万円の支出（前連結会計年度比541億51百万円増加）となりました。主に有価証券の取得による支出が有価証券売却・償還による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、129億31百万円の支出（前連結会計年度比227億71百万円減少）となりました。主に劣後特約付社債の期限前償還による資金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ207億36百万円増加し、385億69百万円となりました。

連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）及び計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）は、会社法第396条第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書）及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業の概況

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	31,356	30,600	25,259	26,832	25,636
連結経常利益（△は連結経常損失）	109	417	△19,538	1,768	2,212
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	356	△61	△18,165	1,045	1,603
連結包括利益	—	—	—	—	1,046
連結純資産額	36,283	18,856	16,818	38,719	38,753
連結総資産額	1,124,327	1,101,819	1,082,351	1,131,782	1,164,325
連結自己資本比率（国内基準）	9.41%	6.11%	8.41%	11.66%	8.90%

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回 次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	29,529	28,599	23,560	24,630	23,964
経常利益（△は経常損失）	459	646	△19,247	1,628	2,000
当期純利益（△は当期純損失）	577	22	△17,978	1,033	1,412
資本金	12,669	12,669	17,653	11,000	11,000
発行済株式総数	148,464千株	148,464千株	282,758千株	307,338千株	307,338千株
純資産額	34,314	17,001	14,241	36,074	35,894
総資産額	1,122,793	1,100,022	1,082,008	1,133,285	1,167,725
預金残高	1,037,625	1,032,843	1,016,608	1,037,178	1,060,100
貸出金残高	719,695	717,856	680,053	673,836	692,432
有価証券残高	277,712	229,913	274,980	364,153	383,769
単体自己資本比率（国内基準）	9.11%	5.58%	7.91%	11.31%	8.44%
配当性向	128.31%	1,673.53%	—	73.95%	7.93%
従業員数	909人	918人	864人	876人	867人

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	19,256	40,150
コールローン及び買入手形	43,500	20,000
買入金銭債権	1,521	1,975
商品有価証券	615	672
有価証券	354,142	373,762
貸出金	686,345	699,505
外国為替	391	1,023
その他資産	8,649	6,117
有形固定資産	16,465	15,877
建物	4,617	4,732
土地	9,685	9,669
リース資産	69	64
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	2,091	1,409
無形固定資産	198	252
ソフトウェア	128	183
その他の無形固定資産	70	68
繰延税金資産	8,856	8,197
支払承認見返	10,515	9,671
貸倒引当金	△18,675	△12,881
資産の部合計	1,131,782	1,164,325
■負債の部		
預金	1,031,925	1,053,776
譲渡性預金	27,292	30,972
借入金	—	21,500
外国為替	—	13
社債	11,900	—
その他負債	9,012	6,983
賞与引当金	220	308
退職給付引当金	102	107
睡眠預金払戻損失引当金	166	265
偶発損失引当金	131	225
その他の引当金	24	36
再評価に係る繰延税金負債	1,773	1,711
支払承認	10,515	9,671
負債の部合計	1,093,063	1,125,571
■純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
利益剰余金	1,773	2,496
株主資本合計	31,273	31,996
その他有価証券評価差額金	3,279	2,644
土地再評価差額金	2,175	2,089
その他の包括利益累計額合計	5,454	4,734
少数株主持分	1,990	2,023
純資産の部合計	38,719	38,753
負債及び純資産の部合計	1,131,782	1,164,325

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	26,832	25,636
資金運用収益	18,724	17,954
貸出金利息	15,023	14,176
有価証券利息配当金	3,611	3,716
コールローン利息及び買入手形利息	84	45
買現先利息	0	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3	16
役務取引等収益	4,280	4,273
その他業務収益	3,060	2,361
その他経常収益	766	1,047
経常費用	25,064	23,424
資金調達費用	2,488	1,665
預金利息	2,069	1,469
譲渡性預金利息	104	65
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	2
社債利息	311	124
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	1,038	972
その他業務費用	1,115	819
営業経費	16,432	15,847
その他経常費用	3,990	4,119
貸倒引当金繰入額	3,564	3,340
その他の経常費用	425	778
経常利益	1,768	2,212
特別利益	549	380
固定資産処分益	39	12
償却債権取立益	510	368
その他の特別利益	—	0
特別損失	231	117
固定資産処分損	85	81
減損損失	144	35
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益	2,086	2,475
法人税、住民税及び事業税	155	75
法人税等調整額	809	719
法人税等合計	964	794
少数株主損益調整前当期純利益		1,681
少数株主利益	75	78
当期純利益	1,045	1,603

◆連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,681
その他の包括利益	△634
その他有価証券評価差額金	△634
包括利益	1,046
親会社株主に係る包括利益	968
少数株主に係る包括利益	78

◆連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,653	11,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
減資	△11,653	—
当期変動額合計	△6,653	—
当期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
前期末残高	13,039	18,499
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
減資	11,653	—
資本剰余金の取崩	△11,177	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△15	—
当期変動額合計	5,459	—
当期末残高	18,499	18,499
利益剰余金		
前期末残高	△10,562	1,773
当期変動額		
資本剰余金の取崩	11,177	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,045	1,603
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	—	△9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△0
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	12,336	722
当期末残高	1,773	2,496
自己株式		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	15	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	20,129	31,273
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
減資	—	—
資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,045	1,603
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	—	△9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△0
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	11,143	722
当期末残高	31,273	31,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,536	3,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,815	△634
当期変動額合計	10,815	△634
当期末残高	3,279	2,644
土地再評価差額金		
前期末残高	2,283	2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	△86
当期変動額合計	△107	△86
当期末残高	2,175	2,089
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,253	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,707	△720
当期変動額合計	10,707	△720
当期末残高	5,454	4,734
少数株主持分		
前期末残高	1,942	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	32
当期変動額合計	48	32
当期末残高	1,990	2,023
純資産合計		
前期末残高	16,818	38,719
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,045	1,603
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
連結子会社減少に伴う利益剰余金の減少	—	△9
持分変動に伴う利益剰余金の増加	6	0
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△0
土地再評価差額金の取崩	107	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,756	△687
当期変動額合計	21,900	34
当期末残高	38,719	38,753

連結財務諸表

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,086	2,475
減価償却費	1,632	1,355
減損損失	144	35
持分法による投資損益(△は益)	—	0
貸倒引当金の増減(△)	309	△5,794
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△33	99
偶発損失引当金の増減(△)	9	94
その他の引当金の増減額(△は減少)	24	11
資金運用収益	△18,724	△17,954
資金調達費用	2,488	1,665
有価証券関係損益(△)	△380	△967
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	16
為替差損益(△は益)	△2	4
固定資産処分損益(△は益)	45	68
商品有価証券の純増(△)減	△345	△56
貸出金の純増(△)減	8,889	△13,160
預金の純増減(△)	18,516	21,851
譲渡性預金の純増減(△)	8,464	3,679
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	—	21,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△54	△157
コールローン等の純増(△)減	12,579	23,046
外国為替(資産)の純増(△)減	2	△632
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	13
資金運用による収入	19,089	18,597
資金調達による支出	△2,992	△2,003
その他	△1,878	823
小計	49,958	54,705
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	44	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,002	54,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△265,314	△196,323
有価証券の売却による収入	148,250	148,761
有価証券の償還による収入	42,853	27,695
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△3,000
金銭の信託の減少による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△861	△944
有形固定資産の売却による収入	143	131
無形固定資産の取得による支出	△132	△89
関係会社出資金の払込による支出	—	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,060	△20,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の買入消却による支出	△89	—
劣後特約社債の期限前償還による支出	—	△11,900
株式の発行による収入	10,000	—
株式交付費の支払額	△17	—
リース債務の返済による支出	△30	△29
少数株主からの払込みによる収入	—	8
配当金の支払額	—	△957
少数株主への配当金の支払額	△7	△53
自己株式の取得による支出	△16	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,839	△12,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,221	20,736
現金及び現金同等物の期首残高	33,054	17,832
現金及び現金同等物の期末残高	17,832	38,569

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北都総研株式会社
北都銀ビジネスサービス株式会社
株式会社北都ソリューションズ
株式会社北都情報システムズ
株式会社北都カードサービス
北都チャレンジファンド1号投資事業組合
なお、株式会社北都ベンチャーキャピタルは、解散により子会社から除外してあります。
(2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
なお、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
(会計方針の変更)
当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。
これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 5社
(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~30年
その他: 4年~20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,982百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等

を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準
信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。
(10) その他の引当金
その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込み額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額を計上しております。
(追加情報)
連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用見込額を合理的に算出することが可能となり、また、ポイント残高の重要性が増したことに伴い、ポイントに係る引当金を計上することとしました。
なお、これによる影響は軽微であります。
(11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社はヘッジ会計に係るデリバティブ取引を行っておりません。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の出資金139百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,252百万円、延滞債権額は2,156百万円であります。

連結財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,657百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めの行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は24,513百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,754百万円であります。

- 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、11,184百万円であります。なお、当行は劣後受益権7,269百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,169百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 21,972百万円
担保資産に対応する債務
借入金 21,500百万円
上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券44,835百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は203百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、256,641百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが256,641百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,847百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 25,845百万円

- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,167百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 40百万円）

- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,070百万円であります。

（連結損益計算書関係）

- 固定資産処分益 12百万円
土地 3百万円
建物 3百万円
その他の有形固定資産 5百万円
- 固定資産処分損 81百万円
建物 5百万円
土地 44百万円
その他の有形固定資産 30百万円

（連結包括利益計算書関係）

- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 10,815百万円
その他有価証券評価差額金 10,815百万円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 11,936百万円
親会社株主に係る包括利益 11,860百万円
少数株主に係る包括利益 75百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,628	—	—	147,628	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,338	—	—	307,338	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

- 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払金額					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主 総会	普通株式	209	1.42	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
	A種優先株式	747	5.55	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日
	C種優先株式	0	0.018	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主 総会	普通株式	99	その他利益 剰余金	0.674	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日
	C種優先株式	158	その他利益 剰余金	6.328	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	40,150百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,581百万円
現金及び現金同等物	38,569百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
・有形固定資産
主として電算機であります。
② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。
当行グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による

による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

当行グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当行グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク (VaR)、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いについては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量情報

トレーディング目的以外の金融商品
当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

平成23年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は以下のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	14	21	11	21
有価証券	87	94	79	94
債券	39	50	33	42
株式	28	35	24	31
その他	31	35	27	35

- (※1) VaRの計測手法は「分散共分散手法」で計測しております。
(※2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品 (国債、地方債、上場株式 (除く政策投資) 等) は60営業日、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日で算出しております。
(※3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。
(※4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスク間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。平成23年3月期に実施したバックテストの結果、3月に発生した東日本大震災後を含めて実際の損失がVaRを超過しましたが、計測モデルを見直すまでの回数には至っておりません。現在使用している計測モデルは、相応の精度により当行の市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に以下の点に十分留意して活用することとしております。

- (i) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること
(ii) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと (→信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回ることが想定されること)
(iii) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること
なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	40,150	40,150	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権 (*)	1,923	1,923	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	672	672	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	372,933	372,933	—
(6) 貸出金	699,505		
貸倒引当金 (*)	△12,327		
	687,178	702,172	14,994
(7) 外国為替 (*)	1,021	1,021	—
資産計	1,123,880	1,138,874	14,994
(1) 預金	1,053,776	1,054,177	400
(2) 譲渡性預金	30,972	30,972	—
(3) 借入金	21,500	21,500	—
(4) 外国為替	13	13	—
負債計	1,106,262	1,106,663	400
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	548	548	—
デリバティブ取引計	548	548	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券
株式は取引所の価格 (期末月の月中平均)、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,043百万円増加、「繰延税金資産」は1,229百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,814百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算してあります。

仕組貸出は、利率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算してあります。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金 (外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等 (買入外国為替) であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間 (1年以内) であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
借入金については、残存期間が短期間（1年以内）のため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	656
② 組合出資金（*3）	172
合 計	829

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について11百万円の減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	14,118	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	20,000	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,975	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	24,009	78,828	108,217	49,511	81,503	5,859
うち国債	6,200	3,000	26,000	36,000	70,000	3,000
地方債	2,640	39,639	21,427	7,025	2,555	1,800
社 債	14,355	23,780	55,931	601	5,302	-
その他	813	12,408	4,858	5,884	3,646	1,059
貸出金（*2）（*3）	137,065	56,826	98,812	36,443	144,225	203,322
合 計	197,168	135,654	207,030	85,955	225,729	209,181

- (*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。
- (*2) 貸出金のうち、満期のない貸出金は「1年以内」に含めて記載しております。
- (*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない22,808百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	884,224	81,445	7,304	-	-	-
譲渡性預金	30,972	-	-	-	-	-
借入金	21,500	-	-	-	-	-
合 計	936,697	81,445	7,304	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当行においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△8,542百万円
年金資産	(B)	8,327百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△214百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,445百万円
未認識過去勤務債務	(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,231百万円
前払年金費用	(H)	1,338百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△107百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	303百万円
利息費用	177百万円
期待運用収益	△240百万円
過去勤務債務の費用処理額	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	479百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	63百万円
退職給付費用	783百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.04%～3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生する連結会計年度から損益処理することとしております。）

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 -

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,266百万円
投資損失引当金	4,107百万円
有価証券償却	2,237百万円
税務上の繰越欠損金	2,204百万円
退職給付引当金	1,555百万円
減価償却	1,291百万円
その他	354百万円
繰延税金資産小計	20,018百万円
評価性引当額	△10,618百万円
繰延税金資産合計	9,399百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△1,181百万円
その他	△202百万円
繰延税金負債合計	△1,202百万円
繰延税金資産の純額	8,197百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額	△6.1%
その他	△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	112.47円
1株当たり当期純利益金額	9.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,603百万円
普通株主に帰属しない金額	158百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	158百万円
普通株式に係る当期純利益	1,444百万円
普通株式の期中平均株式数	147,628千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	158百万円
うちC種優先配当額	158百万円
普通株式増加数	88,912千株
うちC種優先株式	88,912千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	38,753百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,150百万円
(うち優先株式払込金額)	(19,968百万円)
(うち優先配当額)	(158百万円)
(うち少数株主持分)	(2,023百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	16,603百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	147,628千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

連結情報

◆連結セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,894	1,938	26,832	—	26,832
(2) セグメント間の内部経常収益	204	697	901	(901)	—
計	25,098	2,635	27,733	(901)	26,832
経常費用	23,384	2,312	25,696	(632)	25,064
経常利益	1,713	323	2,037	(268)	1,768
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,143,676	5,268	1,148,945	(17,162)	1,131,782
減価償却費	1,602	38	1,641	(9)	1,632
減損損失	144	—	144	—	144
資本的支出	992	41	1,033	—	1,033

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

◆連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（平成22年3月31日）	当連結会計年度末（平成23年3月31日）
破綻先債権額	1,836	1,252
延滞債権額	27,995	21,556
3カ月以上延滞債権額	219	47
貸出条件緩和債権額	6,007	1,657
合計	36,059	24,513
連結貸出金残高（末残）	686,345	699,505

※部分直接償却を実施しております。

◆連結金融再生法開示債権

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年3月31日）		当連結会計年度末（平成23年3月31日）	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,814	0.83	5,061	0.71
危険債権	24,674	3.52	18,214	2.56
要管理債権	6,227	0.89	1,704	0.23
合計	36,716	5.25	24,980	3.51
正常債権	662,376	94.74	686,095	96.48
総与信	699,093	100.00	711,076	100.00

※部分直接償却を実施しております。

財務諸表

財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	19,209	39,920
現金	16,961	26,031
預け金	2,248	13,888
コールローン	43,500	20,000
買入金銭債権	1,016	1,571
商品有価証券	615	672
商品国債	254	299
商品地方債	360	373
有価証券	364,153	383,769
国債	177,156	149,812
地方債	63,578	76,214
社債	61,449	100,632
株式	19,019	18,678
その他の証券	42,949	38,431
貸出金	673,836	692,432
割引手形	4,726	4,754
手形貸付	40,054	36,064
証書貸付	569,786	587,724
当座貸越	59,270	63,888
外国為替	391	1,023
外国他店預け	390	1,023
買入外国為替	0	0
その他資産	7,872	5,463
前払費用	1	0
未収収益	1,119	1,103
金融派生商品	318	548
その他の資産	6,433	3,811
有形固定資産	15,057	14,496
建物	3,968	4,105
土地	8,991	8,974
リース資産	15	10
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	2,081	1,403
無形固定資産	195	250
ソフトウェア	128	183
その他の無形固定資産	67	66
繰延税金資産	8,440	7,824
支払承諾見返	10,515	9,671
貸倒引当金	△10,934	△8,060
投資損失引当金	△584	△1,310
資産の部合計	1,133,285	1,167,725

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
■負債の部		
預金	1,037,178	1,060,100
当座預金	28,208	28,483
普通預金	382,948	404,005
貯蓄預金	17,659	16,839
通知預金	1,789	1,061
定期預金	587,346	590,632
定期積金	9,962	9,328
その他の預金	9,263	9,749
譲渡性預金	28,892	33,272
借入金	—	21,500
借入金	—	21,500
外国為替	—	13
売渡外国為替	—	13
未払外国為替	—	0
社債	11,900	—
その他負債	6,451	4,781
未決済為替借	3	3
未払法人税等	88	72
未払費用	1,913	1,748
前受収益	546	518
給付補てん備金	0	0
リース債務	16	11
その他の負債	3,882	2,425
賞与引当金	195	283
退職給付引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	166	265
偶発損失引当金	131	225
再評価に係る繰延税金負債	1,773	1,711
支払承諾	10,515	9,671
負債の部合計	1,097,210	1,131,830
■純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	1,119	1,660
その他利益剰余金	1,119	1,660
繰越利益剰余金	1,119	1,660
株主資本合計	30,619	31,160
その他有価証券評価差額金	3,279	2,644
土地再評価差額金	2,175	2,089
評価・換算差額等合計	5,454	4,734
純資産の部合計	36,074	35,894
負債及び純資産の部合計	1,133,285	1,167,725

◆損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	24,630	23,964
資金運用収益	18,257	17,690
貸出金利息	14,557	13,922
有価証券利息配当金	3,611	3,707
コールローン利息	84	45
買現先利息	0	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	3	16
役務取引等収益	3,750	3,851
受入為替手数料	1,080	1,044
その他の役務収益	2,669	2,806
その他業務収益	1,868	1,410
外国為替売買益	16	23
商品有価証券売買益	—	4
国債等債券売却益	643	1,152
金融派生商品収益	1,208	229
その他経常収益	753	1,011
株式等売却益	274	117
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	479	894
経常費用	23,001	21,964
資金調達費用	2,492	1,667
預金利息	2,070	1,471
譲渡性預金利息	108	68
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	2
社債利息	311	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,079	1,084
支払為替手数料	185	179
その他の役務費用	893	904
その他業務費用	497	357
商品有価証券売買損	3	—
国債等債券売却損	318	181
その他の業務費用	176	176
営業経費	15,474	14,976
その他経常費用	3,458	3,878
貸倒引当金繰入額	3,040	2,423
貸出金償却	—	0
株式等売却損	201	104
株式等償却	16	17
金銭の信託運用損	—	16
その他の経常費用	199	1,316
経常利益	1,628	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
特別利益	389	231
固定資産処分益	39	12
償却債権取立益	350	219
特別損失	230	117
固定資産処分損	85	81
減損損失	144	35
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	1,788	2,114
法人税、住民税及び事業税	28	27
法人税等調整額	726	675
法人税等合計	754	702
当期純利益	1,033	1,412

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,653	11,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
減資	△11,653	—
当期変動額合計	△6,653	—
当期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,376	11,000
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
資本準備金の取崩	△376	—
当期変動額合計	4,623	—
当期末残高	11,000	11,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,663	7,499
当期変動額		
減資	11,653	—
資本準備金の取崩	376	—
その他資本剰余金の取崩	△11,177	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△15	—
当期変動額合計	836	—
当期末残高	7,499	7,499
資本剰余金合計		
前期末残高	13,039	18,499
当期変動額		
新株の発行	5,000	—
減資	11,653	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金の取崩	△11,177	—
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△15	—
当期変動額合計	5,459	—
当期末残高	18,499	18,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,600	—
当期変動額合計	△1,600	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,797	1,119
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	11,177	—
別途積立金の取崩	1,600	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,033	1,412
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	13,917	540
当期末残高	1,119	1,660
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,197	1,119
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	11,177	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,033	1,412
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	12,317	540
当期末残高	1,119	1,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	15	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	19,494	30,619
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
減資	—	—
その他資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,033	1,412
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	107	86
当期変動額合計	11,124	540
当期末残高	30,619	31,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,536	3,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,815	△634
当期変動額合計	10,815	△634
当期末残高	3,279	2,644
土地再評価差額金		
前期末残高	2,283	2,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△86
当期変動額合計	△107	△86
当期末残高	2,175	2,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,253	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,707	△720
当期変動額合計	10,707	△720
当期末残高	5,454	4,734
純資産合計		
前期末残高	14,241	36,074
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
剰余金の配当	—	△957
当期純利益	1,033	1,412
自己株式の取得	△16	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	107	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,707	△720
当期変動額合計	21,832	△179
当期末残高	36,074	35,894

(当事業年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～30年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控

除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,982百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 10,227百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,221百万円、延滞債権額は15,759百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は47百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,650百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,678百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,754百万円であります。
7. 住宅ローン債権証券化により、信託譲渡をした貸出金元本の当事業年度末残高は、11,184百万円であります。なお、当行は劣後受益権7,269百万円を継続保有し、「証書貸付」に6,169百万円、現金準備金として「預け金」に1,100百万円を計上しております。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 21,972百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 21,500百万円
 上記のほか、為替決済、日銀代理店等の取引の担保として、有価証券44,835百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は145百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、250,057百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、250,057百万円であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税一の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,847百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 25,271百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,158百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 40百万円）
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,070百万円であります。
14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円

（損益計算書関係）

1. 固定資産処分益	12百万円
土地	3百万円
建物	3百万円
その他の有形固定資産	5百万円
2. 固定資産処分損	81百万円
建物	5百万円
土地	44百万円
その他の有形固定資産	30百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
・有形固定資産
主として車輛であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	9,927
関連会社株式	—
組合出資金	300
合計	10,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,764百万円
投資損失引当金	4,107百万円
有価証券償却	2,237百万円
税務上の繰越欠損金	2,204百万円
退職給付引当金	1,514百万円
減価償却	1,291百万円
その他	310百万円
繰延税金資産小計	19,432百万円
評価性引当額	△10,425百万円
繰延税金資産合計	9,006百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,181百万円
繰延税金負債合計	△1,181百万円
繰延税金資産の純額	7,824百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	1.3%
評価性引当額	△5.8%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	106.80円
1株当たり当期純利益金額	8.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.97円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,412百万円
普通株主に帰属しない金額	158百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	158百万円
普通株式に係る当期純利益	1,254百万円
普通株式の期中平均株式数	147,628千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	158百万円
うちC種優先配当額	158百万円
普通株式増加数	88,912千株
うちC種優先株式	88,912千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	15,520	248	15,768	15,907	119	16,026
役務取引等収支	2,662	9	2,671	2,757	9	2,766
その他業務収支	1,346	23	1,370	1,030	23	1,053
業務粗利益	19,529	280	19,810	19,694	152	19,847
業務粗利益率	1.78%	0.96%	1.81%	1.75%	0.96%	1.77%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,734	15	3,750	3,835	15	3,851
役務取引等費用	1,072	6	1,079	1,078	6	1,084

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	1,346	23	1,370	1,030	23	1,053
その他業務収益	1,844	23	1,868	1,387	23	1,410
外国為替売買益	—	16	16	—	23	23
商品有価証券売買益	—	—	—	4	—	4
国債等債券売却益	635	7	643	1,152	—	1,152
その他	1,208	—	1,208	229	—	229
その他業務費用	497	—	497	357	—	357
国債等債券売却損	318	—	318	181	—	181
その他	179	—	179	176	—	176

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成22年3月期			平成23年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(28,736) 1,091,662	29,096	1,092,022	(15,281) 1,120,782	15,765	1,121,266
	利息	(79) 18,009	327	18,257	(27) 17,571	146	17,690
	利回り	1.64%	1.12%	1.67%	1.56%	0.93%	1.57%
資金調達勘定	平均残高	1,109,643	(28,736) 29,151	1,110,058	1,121,329	(15,281) 15,815	1,121,863
	利息	2,488	(79) 79	2,489	1,664	(27) 27	1,664
	利回り	0.22%	0.27%	0.22%	0.14%	0.17%	0.14%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当	5,866	5,988
退職給付費用	911	772
福利厚生費	92	77
減価償却費	1,580	1,305
土地建物機械賃借料	482	456
営繕費	104	112
消耗品費	292	240
給水光熱費	223	229
旅費	72	67
通信費	448	337
広告宣伝費	290	233
租税公課	857	795
その他	4,251	4,360
合計	15,474	14,976

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	298	△1,107	△809	△77	△36	△113	480	△918	△438	△150	△30	△180
支払利息	97	△883	△785	△24	△35	△60	26	△850	△824	△36	△15	△52

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.64	1.12	1.67	1.56	0.93	1.57
資金調達原価	1.60	0.43	1.61	1.47	0.49	1.47
総資金利鞘	0.04	0.69	0.06	0.09	0.44	0.10

❖利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.17
資本経常利益率	6.30	5.89
総資産当期純利益率	0.09	0.12
資本当期純利益率	3.99	4.16

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

❖預貸率

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	60.50	—	60.48	60.72	—	60.67
期中平均	59.28	—	59.26	58.16	—	58.13

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

❖預証率

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末	32.71	4,364.70	34.15	33.89	1,594.44	35.09
期中平均	29.14	6,941.00	31.74	35.12	2,853.94	36.45

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
従業員1人当たり預金	1,191	1,228
従業員1人当たり貸出金	752	778

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員にて算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
1店舗当たり預金	13,325	13,498
1店舗当たり貸出金	8,422	8,548

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

❖預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	430,606	41.5	430,606	－	450,389	42.5	450,389	－
うち有利息預金	360,210	34.7	360,210	－	377,947	35.6	377,947	－
定期性預金	597,309	57.6	597,309	－	599,961	56.6	599,961	－
うち固定金利定期預金	596,689	57.5	596,689	－	599,496	56.5	599,496	－
うち変動金利定期預金	619	0.1	619	－	464	0.0	464	－
その他	9,263	0.9	8,907	355	9,749	0.9	8,904	845
合 計	1,037,178	100.0	1,036,822	355	1,060,100	100.0	1,059,255	845
譲渡性預金	28,892		28,892	－	33,272		33,272	－
総合計	1,066,071		1,065,715	355	1,093,373		1,092,527	845

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	425,534	40.9	425,534	－	432,873	41.4	432,873	－
うち有利息預金	354,132	34.0	354,132	－	361,421	34.5	361,421	－
定期性預金	607,275	58.4	607,275	－	607,261	58.0	607,261	－
うち固定金利定期預金	606,596	58.3	606,596	－	606,710	58.0	606,710	－
うち変動金利定期預金	678	0.1	678	－	550	0.0	550	－
その他	7,337	0.7	6,924	412	6,016	0.6	5,486	529
合 計	1,040,147	100.0	1,039,734	412	1,046,150	100.0	1,045,620	529
譲渡性預金	59,181		59,181	－	70,436		70,436	－
総合計	1,099,328		1,098,916	412	1,116,586		1,116,056	529

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
3ヵ月未満	定期預金	111,490	117,168
	うち固定金利定期預金	111,446	117,139
	うち変動金利定期預金	44	28
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	116,565	155,779
	うち固定金利定期預金	116,522	155,755
	うち変動金利定期預金	42	23
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	244,785	227,637
	うち固定金利定期預金	244,612	227,525
	うち変動金利定期預金	172	112
1年以上 2年未満	定期預金	60,166	43,135
	うち固定金利定期預金	59,981	43,001
	うち変動金利定期預金	184	133
2年以上 3年未満	定期預金	39,570	38,860
	うち固定金利定期預金	39,395	38,693
	うち変動金利定期預金	174	166
3年以上	定期預金	14,331	7,557
	うち固定金利定期預金	14,331	7,557
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		586,910	590,138

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	806,466	77.8	816,789	77.0
法人預金	185,126	17.8	192,936	18.2
その他	45,584	4.4	50,374	4.8
合計	1,037,178	100.0	1,060,100	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄預金	11,324	11,260

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	40,054	5.9	40,054	—	36,064	5.2	36,064	—
証書貸付	569,786	84.6	569,786	—	587,724	84.9	587,724	—
当座貸越	59,270	8.8	59,270	—	63,888	9.2	63,888	—
割引手形	4,726	0.7	4,726	—	4,754	0.7	4,754	—
合計	673,836	100.0	673,836	—	692,432	100.0	692,432	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	41,169	6.0	41,169	—	35,226	5.2	35,226	—
証書貸付	582,228	85.3	582,228	—	584,818	86.3	584,818	—
当座貸越	55,118	8.1	55,118	—	52,736	7.8	52,736	—
割引手形	4,436	0.6	4,436	—	4,482	0.7	4,482	—
合計	682,952	100.0	682,952	—	677,264	100.0	677,264	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
1年以下	貸出金	115,348	103,757
	うち変動金利	19,560	18,107
	うち固定金利	95,787	85,649
1年超 3年以下	貸出金	59,793	57,819
	うち変動金利	17,071	14,841
	うち固定金利	42,721	42,977
3年超 5年以下	貸出金	72,986	99,873
	うち変動金利	20,266	25,165
	うち固定金利	52,719	74,708
5年超 7年以下	貸出金	50,937	37,416
	うち変動金利	18,441	14,952
	うち固定金利	32,495	22,463
7年超	貸出金	331,764	350,652
	うち変動金利	118,889	109,604
	うち固定金利	212,875	241,047
期間の定め のないもの	貸出金	43,006	42,913
	うち変動金利	2,337	2,245
	うち固定金利	40,668	40,667
合計		673,836	692,432

貸出金

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	59,738	8.9	60,637	8.8
農業、林業	2,993	0.5	3,021	0.4
漁業	340	0.1	342	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,960	0.4	2,892	0.4
建設業	49,377	7.3	43,841	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,258	0.5	3,642	0.5
情報通信業	6,257	0.9	5,933	0.9
運輸業、郵便業	8,323	1.2	8,076	1.2
卸売業、小売業	60,464	9.0	57,820	8.3
金融業、保険業	37,988	5.6	46,125	6.7
不動産業、物品賃貸業	42,684	6.3	43,374	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	5,560	0.8	6,276	0.9
宿泊業、飲食サービス業	11,731	1.7	14,212	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	13,800	2.1	13,195	1.9
教育、学習支援業	1,210	0.2	2,438	0.3
医療、福祉	25,010	3.7	28,256	4.1
その他のサービス	20,779	3.1	15,839	2.3
地方公共団体	152,740	22.7	167,545	24.2
その他	168,614	25.0	168,957	24.4
合計	673,836	100.0	692,432	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	363	165
債権	8,869	7,722
商品	—	—
不動産	72,641	69,797
その他	—	—
小計	81,873	77,686
保証	356,832	356,921
信用	235,130	257,824
合計	673,836	692,432
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,909	1,880
その他	—	—
小計	1,909	1,880
保証	5,116	5,018
信用	3,489	2,772
合計	10,515	9,671
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	267,528	39.7	271,512	39.2
運転資金	406,308	60.3	420,919	60.8
合計	673,836	100.0	692,432	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
中小企業等向貸出金 (貸出金に占める比率)	447,081 (66.34%)	451,247 (65.16%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	152,510	155,712
その他ローン	32,476	31,866
合計	184,987	187,578

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	期中増減額	残 高	期中増減額
一般貸倒引当金	3,661	290	3,459	△202
個別貸倒引当金	7,273	1,009	4,600	△2,672
合計	10,934	1,300	8,060	△2,874

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	—	0

❖特定海外債権残高

平成22年3月期及び平成23年3月期ともに該当ございません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	1,810	1,221
延滞債権額	16,941	15,759
3ヵ月以上延滞債権額	219	47
貸出条件緩和債権額	5,997	1,650
合計	24,968	18,678
貸出金残高（未残）	673,836	692,432

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,250	0.76	4,206	0.59
危険債権	13,771	2.00	12,961	1.84
要管理債権	6,216	0.90	1,697	0.24
合計	25,238	3.67	18,866	2.68
正常債権	660,942	96.32	684,848	97.31
総与信（未残）	686,181	100.00	703,714	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	177,156 (50.8)	—	177,156 (48.6)	149,812 (40.5)	—	149,812 (39.0)
地方債	63,578 (18.2)	—	63,578 (17.5)	76,214 (20.6)	—	76,214 (19.9)
社債	61,449 (17.6)	—	61,449 (16.9)	100,632 (27.2)	—	100,632 (26.2)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	19,019 (5.5)	—	19,019 (5.2)	18,678 (5.0)	—	18,678 (4.9)
その他の証券	27,414 (7.9)	15,535 (100.0)	42,949 (11.8)	24,955 (6.7)	13,475 (100.0)	38,431 (10.0)
うち外国債券	—	15,535 (100.0)	15,535 (4.3)	—	13,475 (100.0)	13,475 (3.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	348,617 (100.0)	15,535 (100.0)	364,153 (100.0)	370,293 (100.0)	13,475 (100.0)	383,769 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	145,188 (45.4)	—	145,188 (41.6)	182,792 (46.6)	—	182,792 (44.9)
地方債	66,045 (20.6)	—	66,045 (18.9)	71,812 (18.3)	—	71,812 (17.7)
社債	62,196 (19.4)	—	62,196 (17.8)	90,846 (23.2)	—	90,846 (22.3)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	17,662 (5.5)	—	17,662 (5.1)	17,620 (4.5)	—	17,620 (4.3)
その他の証券	29,214 (9.1)	28,635 (100.0)	57,849 (16.6)	28,898 (7.4)	15,119 (100.0)	44,018 (10.8)
うち外国債券	—	28,635 (100.0)	28,635 (8.2)	—	15,119 (100.0)	15,119 (3.7)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	320,307 (100.0)	28,635 (100.0)	348,942 (100.0)	391,971 (100.0)	15,119 (100.0)	407,090 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	—	—
地方債	30,600	19,460
政府保証債	1,591	1,095
その他の商品有価証券	—	—
合計	32,191	20,555

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	2,270	33,099
地方債	247	2,694
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,518	35,793

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	287	299
地方債	119	376
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	406	675

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			平成22年3月31日	平成23年3月31日
国債	1年以下		—	6,214
	1年超5年以下		77,023	29,756
	5年超10年以下		96,937	110,626
	10年超		3,195	3,215
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		177,156	149,812
地方債	1年以下		—	2
	1年超5年以下		43,312	56,357
	5年超10年以下		16,402	16,130
	10年超		3,864	3,725
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		63,578	76,214
社債	1年以下		9,417	14,379
	1年超5年以下		47,863	80,241
	5年超10年以下		4,167	6,012
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		61,449	100,632
株式	期間の定めのないもの		19,019	18,678
その他の証券	1年以下		1,998	813
	1年超5年以下		8,936	17,242
	5年超10年以下		4,600	9,531
	10年超		—	1,059
	期間の定めのないもの		27,414	9,783
	合計		42,949	38,431
	1年以下		1,998	—
	1年超5年以下		8,936	13,475
	5年超10年以下		4,600	—
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		15,535	13,475
	うち外国債券		—	—
	うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△5	△2

2. 満期保有目的の債券

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

3. 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	9,927	9,927
関連会社株式	—	—
組合出資金	165	300
合計	10,092	10,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,853	4,868	1,984	5,583	4,097	1,486
	債券	253,060	249,273	3,787	256,702	252,837	3,864
	国債	150,023	147,962	2,060	123,468	121,459	2,008
	地方債	52,047	51,005	1,041	64,294	63,120	1,173
	社債	50,989	50,305	684	68,939	68,256	683
	その他	15,853	14,414	1,438	14,711	13,470	1,241
	小計	275,767	268,557	7,210	276,997	270,404	6,592
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,777	2,091	△314	2,591	3,085	△494
	債券	49,123	49,416	△293	69,957	70,536	△579
	国債	27,132	27,197	△64	26,344	26,599	△254
	地方債	11,531	11,731	△200	11,920	12,090	△169
	社債	10,459	10,488	△28	31,693	31,847	△154
	その他	26,901	28,922	△2,021	23,387	25,079	△1,692
	小計	77,802	80,430	△2,628	95,936	98,702	△2,765
合計		353,570	348,987	4,582	372,933	369,106	3,826

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,368	274	201	531	103	88
債券	126,174	621	157	133,033	1,079	42
国債	101,426	471	155	128,644	1,048	42
地方債	23,547	150	2	4,080	20	—
社債	1,200	0	—	308	10	—
その他	20,272	21	160	11,636	88	138
合計	147,815	917	519	145,202	1,270	269

7. 保有目的を変更した有価証券

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成22年3月末及び平成23年3月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	4,582	3,826
その他有価証券	4,582	3,826
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,303	1,181
その他有価証券評価差額金	3,279	2,644

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品（貸出金）	23,000	318	318	21,000	548	548

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年3月期及び平成23年3月期とも該当ありません。

❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成22年3月期		平成23年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,960	20,848	4,980	21,510
	各地より受けた分	4,134	19,721	3,977	20,029
代金取立	各地へ向けた分	43	543	50	766
	各地より受けた分	81	965	91	1,163
金額合計			42,079		43,469

❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	29	49
	買入為替	3	2
被仕向為替	支払為替	47	27
	取立為替	0	0
合計		79	80

❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産残高	3	9

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り開示しております。

なお、本文中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年金融庁告示第19号を指しております。

❖定性的な開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社とは同一であります。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は6社であります。

また、連結子会社の名称及び主要な業務の内容は次の通りです。

北都総研株式会社	営業用不動産保守管理・賃貸業務等
北都銀ビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、人材派遣業務
株式会社北都ソリューションズ	金銭貸付業務
株式会社北都情報システムズ	ソフトウェア開発業務、計算受託業務
株式会社北都カードサービス	クレジットカード業、信用保証業務等
北都チャレンジファンド1号投資事業組合	ベンチャー企業への投資業務

ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 自己資本比率告示第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行では普通株式及び優先株式により自己資本を調達しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の平成23年3月期の連結自己資本比率は8.90%、単体自己資本比率は8.44%であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、アウトライヤー基準及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスク管理委員会等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスク毎のストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理方針及び手続の概要

① リスクの定義

当行グループでは、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクと定義しております。

② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者毎の信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限をクレジットコミティに置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を単体の与信先とグループ与信管理先に分けて設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジットレビューに報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

経営会議等ではこれらの報告等を踏まえ、適時適切に指示等を行う態勢としております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結グループ企業においても、基本的には同様の自己査定に関する方針を踏襲しながら、各社の業務目的に合わせた自己査定基準により資産査定を行っております。

□. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、Moody'sの3格付機関を採用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

□. 方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

ハ. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行は派生商品取引におけるリスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理する態勢としております。

平成23年3月期末において、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供する派生商品取引残高はありません。

また、連結子会社は派生商品取引を行っておりません。

□. 長期決済期間取引に関する事項

当行では長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

- ① 取引の内容
当行は平成17年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。
連結子会社は証券化取引を行っておりません。
- ② 取引に対する取組み方針
当行及び連結子会社は、新規の証券化または再証券化の予定はありません。また、平成17年3月期に証券化した住宅ローン債権については、当行は劣後受益権を継続して保有しております。
なお、当行が投資有価証券として運用している投資信託の一部に証券化取引が組み込まれている場合があります。
- ③ 取引に係るリスクの内容
当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。
また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。
- ④ 取引に係るリスク管理態勢
当行の証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。
当行の証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳正なリスク管理態勢の構築に努めております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。連結子会社は証券化取引を行っておりません。
また当行は、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。
なお、当行は証券化取引において、留保持分として劣後受益権を保有しております。劣後受益権の評価は、証券化の対象となった金融資産全体の時価から売却部分の時価を控除して算出しております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定におきましては、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、Moody'sの3格付機関を採用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

- ① オペレーショナル・リスク
オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。
当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスク管理委員会等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。
- ② 事務・システムリスク
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起すことにより、損失を被るリスクをいいます。
システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。
当行では、事務・システムリスクの管理にあたり、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定したうえ、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。
事務・システムリスクは、業務運営を行っていくうえでその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。
また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めたうえで、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

9. 銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理にかかる基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日又は125日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいいため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

金利リスク量につきましては、VaR、10BPV等の水準をモニタリングし、原則として半期毎に配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスク管理委員会等へ報告しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

- ① リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。
- ② バックテストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

❖定量的な開示事項（連結）

- 自己資本比率告示第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	11,000	11,000
	うち非累積的永久優先株	4,984	4,984
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,499	18,499
	利益剰余金	1,773	2,496
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	△1,012	△312
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	995	1,078
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	△559	△454
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	30,696	32,306
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,776	1,710
	一般貸倒引当金	4,377	4,308
	負債性資本調達手段等	11,900	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	11,900	—
	計 (B)	18,054	6,019
	うち自己資本への算入額 (C)	16,185	4,278
自己資本額	控除項目（注4） (D)	84	—
	(A) + (B) - (C) (E)	46,797	36,585
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	350,450	361,894
	オフ・バランス取引等項目	12,883	10,995
	信用リスク・アセットの額 (F)	363,333	372,889
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (G)	37,984	38,046
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (H)	3,038	3,043
	計 (E) + (F) (H)	401,318	410,936
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		11.66%	8.90%
(参考) Tier I 比率= (A) / (H) × 100 (%)		7.64%	7.86%

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	7	6
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	7	4
7. 国際開発銀行向け	0～100	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	59	118
10. 地方三公社向け	20	11	7
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	740	1,027
12. 法人等向け	20～100	5,329	5,261
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	3,369	3,459
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,219	1,177
15. 不動産取得等事業向け	100	1,006	1,099
16. 三月以上延滞等	50～150	76	70
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	205	195
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	510	743
21. 上記以外	100	1,329	1,125
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	142	137
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	35
合計	—	14,018	14,475

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	69	63
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	263	240
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	23
12. 派生商品取引	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	159	111
合計	—	515	439

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
所要自己資本の額	1,519	1,521

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総所要自己資本額	16,052	16,437

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,155,019	709,210	314,546	—	1,208,542	738,315	336,936	—
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,155,019	709,210	314,546	—	1,208,542	738,315	336,936	—
製造業	66,240	64,756	450	—	66,066	64,182	300	—
農業、林業	2,932	2,930	—	—	3,034	3,031	—	—
漁業	324	324	—	—	327	327	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,475	3,474	—	—	2,999	2,998	—	—
建設業	51,430	51,076	345	—	45,792	45,484	300	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,270	3,259	—	—	3,651	3,642	—	—
情報通信業	6,248	6,245	—	—	5,928	5,925	—	—
運輸業、郵便業	12,283	8,379	3,894	—	20,443	8,143	12,280	—
卸売業、小売業	62,051	62,015	—	—	58,387	58,355	—	—
金融業、保険業	175,826	64,660	64,582	—	214,454	86,620	92,140	—
不動産業、物品賃貸業	42,275	41,891	358	—	42,855	42,473	360	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,438	5,437	—	—	6,177	6,176	—	—
宿泊業、飲食サービス業	16,766	16,761	—	—	19,236	19,233	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	13,757	13,755	—	—	13,156	13,154	—	—
教育、学習支援業	7,771	1,210	6,559	—	10,369	2,438	7,927	—
医療、福祉	25,729	25,725	—	—	28,810	28,806	—	—
その他のサービス	22,138	20,655	110	—	16,617	15,847	110	—
地方公共団体	215,814	152,740	62,897	—	243,095	167,545	75,413	—
その他	421,242	163,910	175,349	—	407,137	163,926	148,103	—
業種別合計	1,155,019	709,210	314,546	—	1,208,542	738,315	336,936	—
1年以下	178,704	122,778	11,475	—	150,500	108,844	20,743	—
1年超3年以下	115,115	62,087	53,027	—	133,424	58,722	74,702	—
3年超5年以下	196,044	73,264	122,779	—	204,328	100,293	104,034	—
5年超7年以下	68,465	51,445	18,093	—	81,425	38,827	42,598	—
7年超10年以下	224,335	122,018	102,316	—	233,584	145,442	88,141	—
10年超	214,313	207,460	6,853	—	208,777	202,062	6,715	—
期間の定めのないもの	158,040	70,154	—	—	196,500	84,122	—	—
残存期間別合計	1,155,019	709,210	314,546	—	1,208,542	738,315	336,936	—

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
国内計	6,604	3,811
国外計	—	—
地域別合計	6,604	3,811
製造業	786	282
農業、林業	37	10
漁業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,983	793
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	5
運輸業、郵便業	1	1
卸売業、小売業	854	705
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	801
学術研究、専門・技術サービス業	118	120
宿泊業、飲食サービス業	313	237
生活関連サービス業、娯楽業	52	24
教育、学習支援業	51	48
医療、福祉	—	—
その他のサービス	53	47
地方公共団体	—	—
その他	935	708
業種別合計	6,604	3,811

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	3,877	344	4,221	4,221	△157	4,064
個別貸倒引当金	14,466	△38	14,428	14,428	△5,631	8,797
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,343	306	18,650	18,650	△5,788	12,862

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	14,466	△38	14,428	14,428	△5,631	8,797
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	14,466	△38	14,428	14,428	△5,631	8,797
製造業			1,992	1,992	△1,438	554
農業、林業			63	63	△21	42
漁業			46	46	△3	43
鉱業、砕石業、砂利採取業			263	263	△190	73
建設業			4,927	4,927	△4,319	608
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
情報通信業			6	6	△6	—
運輸業、郵便業			24	24	1	26
卸売業、小売業			1,747	1,747	△681	1,066
金融業、保険業			37	37	△37	—
不動産業、物品賃貸業			786	786	87	874
学術研究、専門・技術サービス業			106	106	4	111
宿泊業、飲食サービス業			3,035	3,035	567	3,603
生活関連サービス業、娯楽業			516	516	540	1,057
教育、学習支援業			39	39	0	39
医療、福祉			—	—	—	—
その他のサービス			82	82	41	123
地方公共団体			—	—	—	—
その他			751	751	△177	573
業種別合計			14,428	14,428	△5,631	8,797

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	1	5
業種別合計	1	5

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	486,522	—	526,760
10%	194	66,525	113	80,098
20%	91,747	12,806	117,840	9,351
35%	—	87,563	—	84,431
50%	17,067	1,106	19,442	1,767
75%	97	117,597	85	119,807
100%	2,233	210,599	8,485	207,435
150%	—	597	—	469
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	111,340	983,317	145,966	1,030,121

5. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成22年3月期	平成23年3月期
適格金融資産担保合計	52,537	27,468
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	6,001	6,448

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
合計	13,448	11,184
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の合計額	13,448	11,184

(注)内訳は全て住宅ローン債権であります。

② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
三月以上延滞エクスポージャー	—	—
当期の損失額	—	—

③ 保有する原資産の合計額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保有する証券化エクスポージャーの額	13,448	11,184

(注)内訳は全て住宅ローン債権であります。

④ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本額	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本額
50%	5,773	230	4,851	194
100%	1,776	71	1,377	55
合計	7,549	301	6,228	249

⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	559	454

(注)内訳は全て住宅ローン債権であります。

⑥ 自己資本比率告示第二百四十七条により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。

⑦ 当期に証券化を行った取引の概要

該当ありません。

⑧ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

⑨ 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
リスク・アセット額	7,549	6,228

ロ. 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する原資産の合計額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保有する証券化エクスポージャーの額	84	—

(注)当行が運用しているファンドの中の一部に組み込まれているエクスポージャーであります。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月期		平成23年3月期	
	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本の額	残高 (リスク・アセット)	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	84	84	—	—
合計	84	84	—	—

③ 自己資本比率告示第二百四十七条により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
保有する証券化エクスポージャーの額	84	—

(注) 当行が運用しているファンドの中の一部に組み込まれているエクスポージャーであります。

④ 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額 該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	取得原価	連結貸借対照表額 (時価)	取得原価	連結貸借対照表額 (時価)
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	6,960	8,631	12,519	14,124
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	542	542	656	656
合計	7,502	9,173	13,176	14,781

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却及び償却に伴う損益	55	△4
売却益	274	117
売却損	201	104
償却	16	17

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
その他有価証券	1,670	1,064

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	3,768	6,355

❖定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	11,000	11,000
	うち非累積的永久優先株	4,984	4,984
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	11,000	11,000
	その他資本剰余金	7,499	7,499
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	1,119	1,660
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	△957	△257
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	△559	△454
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	29,101	30,447
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,776	1,710
	一般貸倒引当金	3,792	3,684
控除項目	負債性資本調達手段等	11,900	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	11,900	—
	計	17,469	5,395
	うち自己資本への算入額 (B)	16,173	4,281
自己資本額	控除項目（注4） (C)	84	—
	(A) + (B) - (C) (D)	45,191	34,728
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	351,539	365,070
	オフ・バランス取引等項目	12,883	10,979
	信用リスク・アセットの額 (E)	364,423	376,050
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	35,032	35,310
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,802	2,824
	計 (E) + (F) (H)	399,455	411,361
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		11.31%	8.44%
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.28%	7.40%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	7	6
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	7	4
7. 国際開発銀行向け	0～100	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	—	3
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	59	118
10. 地方三公社向け	20	11	7
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	740	1,025
12. 法人等向け	20～100	5,069	5,122
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	3,373	3,460
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,219	1,177
15. 不動産取得等事業向け	100	1,024	1,115
16. 三月以上延滞等	50～150	65	54
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	205	195
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
20. 出資等	100	884	1,087
21. 上記以外	100	1,248	1,048
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	142	137
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0	35
合計	—	14,061	14,602

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成22年3月期	平成23年3月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	69	63
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	263	240
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	23
12. 派生商品取引	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	159	111
合計	—	515	439

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
所要自己資本の額	1,401	1,412

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総所要自己資本額	15,978	16,454

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,149,935	696,886	314,546	—	1,209,287	731,820	336,936	—
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,149,935	696,886	314,546	—	1,209,287	731,820	336,936	—
製造業	64,583	63,099	450	—	66,021	64,138	300	—
農業、林業	2,932	2,930	—	—	3,034	3,031	—	—
漁業	324	324	—	—	327	327	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,937	2,936	—	—	2,871	2,870	—	—
建設業	48,356	48,002	345	—	44,969	44,660	300	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,270	3,259	—	—	3,651	3,642	—	—
情報通信業	6,248	6,245	—	—	5,928	5,925	—	—
運輸業、郵便業	12,283	8,379	3,894	—	20,443	8,143	12,280	—
卸売業、小売業	60,886	60,850	—	—	58,393	58,361	—	—
金融業、保険業	175,779	64,660	64,582	—	214,223	86,620	92,140	—
不動産業、物品賃貸業	42,727	42,343	358	—	43,244	42,862	360	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,438	5,437	—	—	6,177	6,176	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,668	11,663	—	—	14,110	14,106	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	13,757	13,755	—	—	13,156	13,154	—	—
教育、学習支援業	7,771	1,210	6,559	—	10,369	2,438	7,927	—
医療、福祉	25,729	25,725	—	—	28,810	28,806	—	—
その他のサービス	22,138	20,655	110	—	16,617	15,847	110	—
地方公共団体	215,720	152,740	62,897	—	243,030	167,545	75,413	—
その他	427,379	162,665	175,349	—	413,906	163,158	148,103	—
業種別合計	1,149,935	696,886	314,546	—	1,209,287	731,820	336,936	—
1年以下	167,769	111,843	11,475	—	145,085	103,429	20,743	—
1年超3年以下	114,430	61,403	53,027	—	133,245	58,543	74,702	—
3年超5年以下	196,044	73,264	122,779	—	204,184	100,149	104,034	—
5年超7年以下	69,482	51,388	18,093	—	81,425	38,827	42,598	—
7年超10年以下	224,713	122,397	102,316	—	233,658	145,516	88,141	—
10年超	214,255	207,401	6,853	—	208,672	201,956	6,715	—
期間の定めのないもの	163,239	69,187	—	—	203,017	83,398	—	—
残存期間別合計	1,149,935	696,886	314,546	—	1,209,287	731,820	336,936	—

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成22年3月期	平成23年3月期
国内計	6,034	2,955
国外計	—	—
地域別合計	6,034	2,955
製造業	786	282
農業、林業	37	10
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,983	742
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	5
運輸業、郵便業	1	1
卸売業、小売業	828	577
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	380	497
学術研究、専門・技術サービス業	118	120
宿泊業、飲食サービス業	213	206
生活関連サービス業、娯楽業	52	24
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	53	47
地方公共団体	—	—
その他	543	416
業種別合計	6,034	2,955

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	3,349	287	3,636	3,636	△196	3,440
個別貸倒引当金	6,263	1,009	7,273	7,273	△2,672	4,600
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,612	1,297	10,909	10,909	△2,868	8,041

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	6,263	1,009	7,273	7,273	△2,672	4,600
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,263	1,009	7,273	7,273	△2,672	4,600
製造業			911	911	△372	539
農業、林業			63	63	△21	42
漁業			46	46	△3	43
鉱業、採石業、砂利採取業			13	13	5	19
建設業			2,849	2,849	△2,241	608
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—	—	—
情報通信業			6	6	△6	—
運輸業、郵便業			24	24	1	26
卸売業、小売業			1,523	1,523	△512	1,010
金融業、保険業			37	37	△37	—
不動産業、物品賃貸業			786	786	△56	730
学術研究、専門・技術サービス業			106	106	4	111
宿泊業、飲食サービス業			122	122	5	127
生活関連サービス業、娯楽業			516	516	540	1,057
教育、学習支援業			2	2	0	3
医療、福祉			—	—	—	—
その他のサービス			82	82	41	123
地方公共団体			—	—	—	—
その他			178	178	△20	158
業種別合計			7,273	7,273	△2,672	4,600

木、業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	0
業種別合計	—	0

へ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	486,428	—	526,663
10%	194	66,525	113	80,097
20%	91,699	12,806	117,609	9,351
35%	—	87,563	—	84,431
50%	17,067	920	19,442	1,503
75%	97	117,778	85	119,871
100%	2,233	211,702	8,485	210,761
150%	—	557	—	445
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	111,292	984,282	145,735	1,033,127

4. 信用リスク削減手法に関する事項

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

上記の3項目につきましては、連結における開示内容と同様であります。

バーゼルⅡ 第3の柱に基づく開示事項

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	取得原価	貸借対照表額 (時価)	取得原価	貸借対照表額 (時価)
上場株式等エクスポージャー	6,960	8,631	12,519	14,124
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,388	10,388	10,503	10,503
合計	17,348	19,019	23,022	24,627

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
売却及び償却に伴う損益	55	△4
売却益	274	117
売却損	201	104
償却	16	17

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
その他有価証券	1,670	1,064

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結における開示内容と同様であります。